

一般演題（ポスター）

■ 2025年11月2日(日) 14:40～15:20 ■ ポスター会場C-10

[P] 一般演題（ポスター） 「医療事務」

[P-138-C]

薬局事務スタッフが在宅患者宅を訪問し、オンライン服薬指導を支援した1例

○中根 瞳子 (総合メディカル (株))

[P-141-C]

複雑化した医療制度を患者へわかりやすく伝えるために薬局新聞を活用する取り組み

○江口 めぐみ^{1,2}, 加藤 耕次^{1,2}, 岡本 純一郎^{1,2}, 石井 雅雄^{1,2}, 田中 智絵¹ (1. (株) 加藤, 2. (有) リベルテ)

一般演題（ポスター）

2025年11月2日(日) 14:40～15:20 〇〇 ポスター会場C-10

[P] 一般演題（ポスター） 「医療事務」

[P-138-C] 薬局事務スタッフが在宅患者宅を訪問し、オンライン服薬指導を支援した1例

〇中根 瞳子 (総合メディカル (株))

【目的】令和3年度の介護報酬改定により、オンラインでの服薬指導も評価されるようになったが、高齢者が多い在宅患者にはICT端末を単独で操作することに慣れない患者も多い。今回、ハロー薬局白川店において、薬局事務スタッフがオンライン服薬指導を行えるICT端末を持参して患家を訪問し、薬局内にいる薬剤師からのオンライン服薬指導を支援した事例を経験したので報告する。

【方法】80代女性。軽度認知症の患者であり、薬局から車で片道30分の距離にある自宅で居宅療養管理指導を受けていた。2024年4月1日から5月31日の間、薬剤師訪問による居宅療養管理指導とは別のタイミングで、薬局事務スタッフがタブレット端末を持参して患家を訪問。オンライン服薬指導を開始する前にお薬カレンダーに薬をセット、患者に血圧の自己測定を促し、薬剤師が質問する項目（服薬状況、残薬の有無、体調変化）を予め説明した。その後薬局と接続し、薬剤師によるオンライン服薬指導を支援した。

【結果】期間中にオンライン服薬指導を4回実施した。薬局事務スタッフがオンライン服薬指導中、端末カメラ操作を支援し、薬剤師がセットしたお薬カレンダーの数量確認や、薬剤師から患者への質問が聞き取りづらい場合などの補足説明を行った。患者からは、訪問している薬局事務スタッフと話しながら服薬指導を受ける事が出来て嬉しかった、との感想を得た。

【考察】今回の取り組みを通じ、薬剤師の移動コストを1回60分削減することが出来た。また、薬局事務スタッフによって、患者が薬剤師と話しやすい環境を整えることにも貢献できたと考えられる。薬局事務スタッフがICT端末をもって患家に訪問し、オンライン服薬指導を支援することは、薬剤師不足の地域において業務を継続させるための助けとなるだけでなく、機器の取り扱いに慣れない高齢の在宅患者への支援方法としても有用であると考えられる。

一般演題（ポスター）

2025年11月2日(日) 14:40～15:20 〇〇 ポスター会場C-10

[P] 一般演題（ポスター） 「医療事務」

[P-141-C] 複雑化した医療制度を患者へわかりやすく伝えるために薬局新聞を活用する取り組み

〇江口 めぐみ^{1,2}, 加藤 耕次^{1,2}, 岡本 純一郎^{1,2}, 石井 雅雄^{1,2}, 田中 智絵¹ (1. (株) 加藤, 2. (有) リベルテ)

【目的】2024年の診療報酬改定に伴い、医療DX推進のためにマイナ保険証利用率、電子処方箋の普及率を向上させていくことが求められている。しかし、複雑化していく制度に患者の理解が追い付いていないのが現状である。そこで加藤薬局グループでは患者へわかりやすく情報を伝えるために薬局新聞を作成し、配布することで患者の関心を高め、理解を深める取り組みを行っている。

【方法】加藤薬局グループ全18店舗で薬局新聞の配布を実施し、1か月間で来局する患者全員に配布することを目標とした。薬局新聞は、2024年8月長期収載品にかかる選定療養費について、2024年12月電子処方箋対応について、2025年4月マイナンバーカードの電子証明書について掲載し発行、調剤事務員が処方箋の受付を行う際に患者へ手渡しで配布した。

【結果】2024年9月から11月の3か月間のうち、長期収載品の選定療養の説明等を行った際に算定する特定薬剤管理指導加算3の口の算定回数は9月がもっとも多くなった。2024年12月以降、電子処方箋について患者から質問を受ける場面が増加した。2025年4月以降、マイナ受付回数の著しい上昇は見られなかったが、処方箋受付時、調剤事務員の声掛け前に自らマイナ受付を行う患者が増加した。

【考察】投薬までの待ち時間に薬局新聞で情報を得ることで薬剤師の服薬指導時に患者の理解を深めることができている。また電子処方箋対応薬局であることの周知と電子処方箋の関心を高めることで医療DXの推進に寄与し、マイナンバーカード利用を再認識させることで、マイナ保険証利用促進が期待できる。今後も薬局新聞を通じて患者へわかりやすく情報伝達することを目指していく。